



2023年5月12日

各 位

会 社 名 みずほリース株式会社  
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 中 村 昭  
役 職 氏 名 (コード番号：8425 東証プライム)  
問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 藤 原 隆 司  
経 営 企 画 部 長  
電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 3 - 6 5 1 1 ( 代 表 )

### 「中期経営計画2025」策定のお知らせ

当社は5月12日（金）開催の取締役会において、2023年度から2025年度までを対象期間とした「中期経営計画2025」について決議しましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。

#### 記

当社は、2019年にみずほリースとして初の中期経営計画を策定し、グループ一丸となってその実現に向け努めてまいりました。結果、2022年度には、前中期経営計画で掲げた数値目標について概ね達成が見込まれる水準まで到達し、ビジネス基盤・経営基盤双方を着実に強化してまいりました。

一方、事業環境は激しい変化の中にあり、テクノロジーの進化や気候変動、脱炭素といった社会的課題に対するお客さまニーズの変化を的確に捉え、それらに対応するためのソリューションを提供する当社グループへの期待はより高まっているものと認識しております。

こうした状況下、当社グループが持続的に成長し、目指す姿の実現に向け更なる飛躍を遂げるため、新たに「中期経営計画2025」を策定いたしました。リース会社から大きく躍進し、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーとなることを目指し、そのための変革に挑戦する3年間と位置付け、計画の実現に取り組んでまいります。

#### 【中期経営計画2025の概要】

##### 1. 当社グループの目指す姿

お客さまを取り巻く事業課題・社会的課題に対し、金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして解決に導く、マルチソリューション・プラットフォームへ進化

- ・サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォームカンパニーとして、脱炭素、循環型経済等の社会的課題解決に繋がるソリューションを一体的に提供
- ・テクノロジーを活用し、事業構造改革に必要とされるソリューションを一気通貫で提供
- ・社員一人ひとり、そして会社全体がアジャイルに、スピード感を重視し、チャレンジすることで、金融の枠を超えた価値を創出

## 2. 基本方針

### (1) 事業ポートフォリオ運営の変革・高度化

- ・事業ポートフォリオを成長の時間軸が異なる3つの分野（コア、グロース、フロンティア）に分け、マネジメントを実施
  - ① 期間利益の追求と成長投資を両軸で推進。投資効果の発現に一定期間を要する領域は、中長期目線での収益化に向けビジネス基盤を強化
  - ② コア分野の着実な積み上げと、グロース分野のビジネス領域拡大が成長を牽引。フロンティア分野は長期目線で新たな収益源とすべく経営資源を投下、ビジネス基盤を整備
  - ③ みずほグループ・丸紅グループとの連携を強化、ビジネス領域・顧客基盤を更に拡大。スタートアップやDXプレーヤーといった事業法人とのアライアンスを推進
  - ④ 良質な営業資産を積極的に積上げ（2022年度比+7,000億円超）。インオーガニック戦略の推進に注力（2025年度までに累計1,500億円規模の投資）

#### <事業ポートフォリオの分類>

コア分野：成熟したマーケット、あるいは相応のプレゼンスを擁する領域。安定的・継続的な成長に向け、良質な資産を積極的に積み上げ（例：国内リース、不動産等）

グロース分野：顕在化した成長領域。本中期経営計画期間における成長ドライバーであり、コア分野に次ぐ収益の柱として積極的に経営資源を投下

（例：グローバル、航空機、環境エネルギー等）

フロンティア分野：長期的にマーケットが形成され、大きく花開くことを展望する領域。先行的に経営資源を投下、ビジネス基盤を整備（例：サーキュラーエコノミー、XaaS等）

### (2) サステナビリティ経営の推進

- ・ファイナンスを超える新たな発想と飽くなき挑戦により循環型社会を共創し、持続可能な社会の実現に貢献
  - ① 脱炭素社会実現への貢献
    - 再生可能エネルギー電源を確保（発電設備容量:2025年度までに1ギガワット）。
    - 発電・送電・蓄電・利用についてトータルマネジメントを実施し、需要家へ供給
    - Scope 1, 2 CO2排出量削減：2030年度にカーボンニュートラルを実現
  - ② サークュラーエコノミーへの取り組み
    - 製品ライフサイクルの一連のプロセスにおけるトレーサビリティを提供。
    - 透明性の高い、資源利用の最適化を促進するプラットフォームを構築

### (3) 成長を支える経営基盤の強化・高度化

- ・本中期経営計画で掲げるビジネス戦略を遂行するため、経営基盤の強化・高度化に向けて積極的に経営資源を投下
  - ① デジタルトランスフォーメーションの加速
    - ビジネス領域の拡大、新たなビジネスモデル実装に向け、デジタル技術を活用
    - 次期システム導入等を通じた更なる業務効率化と顧客利便性の向上、ビジネス開発の加速（ITシステム投資額：2025年度までに累計100億円超）

② 人財戦略の高度化、企業カルチャーの変革

- ビジネス戦略に即した人財ポートフォリオの構築

(専門ビジネス人財：2022年度比+80名超、人財育成のための投資額：同3倍以上)

- 社員一人ひとりが、より一層、働きがいや充実感を覚える組織へ

③ ガバナンスの強化

- ビジネスの多様化、専門性の高まりを踏まえ、各事業の戦略策定・意思決定を迅速且つ機動的に実施するため、本部・グループ制を導入

④ リスクマネジメント態勢の高度化

- 多様化するリスクカテゴリに応じたリスクコントロールの高度化、モニタリングの強化

- リスク・リターン運営の更なる高度化

3. 経営目標

(1) 財務目標

	当期利益	ROA	ROE
2025 年度目標	420 億円	1.6%以上	12%以上
(2022 年度実績)	(284 億円)	(1.4%)	(11.8%)

(2) 株主還元方針

・ 収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施するという基本方針のもと、本中期経営計画期間においては配当性向を 30%まで遡増させるとともに、内部留保資金を事業基盤の強化と成長投資に有効に使い、利益成長を通じた株主還元の強化を図る

以 上

本資料に記載されている内容は、当社グループが判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、記載された将来の計画・目標数値、施策の実行を確約又は保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。